

Hakuhodo DY holdings

A large, light blue number '15' is centered on the page. It is surrounded by vibrant, multi-colored paint splashes in shades of red, blue, green, yellow, and orange, creating a dynamic and artistic background.

2015年3月期

中間報告書



代表取締役社長
戸田 裕一

目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 業績の概況
- 3 連結業績ハイライト
- 4 トピックス
- 6 種目別売上高・構成比
- 7 グループ各社の業績概要
- 8 連結財務諸表（要旨）
- 9 取締役・執行役員及び
監査役／株式の状況

将来情報に関するご注意

当「報告書」に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級の
マーケティングサービス企業集団を目指す。
先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、
新たな市場やムーブメントを創造し、
社会／生活者に活力を与え続ける
存在になる。

（中期基本戦略）

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お喜び申し上げます。

株主・投資家の皆様に、2015年3月期中間報告書をお届けするにあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

上期の日本経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響から、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場においては、5月以降は回復基調が継続しており、底堅い動きとなりました。

このような堅調な広告市場を背景に、積極的な事業展開を行った結果、売上高は、情報・通信、飲料・嗜好品などを中心に幅広い業種で伸び、さらに、当期からスタートしました新中期経営計画の戦略に基づいて進めているM&Aも寄与し、増収となりました。また、収益性の向上にも努めた結果、上期の営業利益は、前年同期に達成した上期の過去最高益を更新しました。

当期は新中期経営計画の初年度となります。本計画では「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指す。そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会／生活者に活力を与え続ける存在になる。」を基本戦略と定め、新たな成長を目指してまいります。

また、今回の計画では、

- ① “生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化
 - ② アジアを中心とした新興国での体制強化
 - ③ “専門性”と“先進性”の継続的な取り組み
- の3点を成長ドライバーと決めました。すでに、アジアにおけるリサーチやPRの専門会社に対するM&Aの実施、戦略事業組織「kyu」の組成とM&Aを通じた“専門性”と“先進性”を持った企業の取り組みなど、戦略に沿った施策を着実に実行しております。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案し決定しております。当期は、期初にもご説明しましたとおり、前期から3.0円増配し、年間15.0円を予定しております。これに伴い、中間配当は、7.5円とさせていただきます。また、5月には、株主還元の一層の充実と資本効率の向上を図ることを目的に、700万株（62億円）の自社株買いを実施しております。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2014年12月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当上期の業績

当上期の日本経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響から、弱い動きが見られました。一方、国内広告市場*1においては、5月以降は回復基調が継続しており、底堅い動きとなりました。

このような環境下、当社グループは、2015年3月期をスタートとする新中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続した結果、売上高は5,345億円（前年同期比5.8%増加）となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回り、取引合計は前年同期を1.8%上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアとマーケティング／プロモーションを中心に伸び、取引合計は前年同期を7.6%上回りました。一方、得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「自動車・関連品」「情報・通信」「飲料・嗜好品」のほか「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」など幅広い業種で前年同期を上回りました*2。

売上総利益は、収益性向上のためのさまざまな取り組みを継続した結果、956億円（同9.5%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の影響があったものの、費用の効率化や集中化に努め、7.3%増と売上総利益の伸び以下とした結果、営業利益は過去最高益の158億円（同22.1%増加）、経常利益は167億円（同20.1%増加）と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別損益を加味した税金等調整前四半期純利益は177億円、税金等を控除した四半期純利益は94億円（同28.6%増加）となりました。

*1 「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）
*2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

通期の見通し

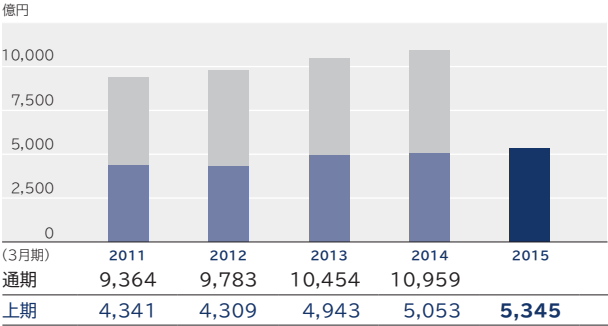
下期のマクロ経済の先行きに不透明感があることから、通期の売上高は期初見通しより若干下振れる可能性が出てきております。一方、収益性は高い水準を維持することができると見ており、営業利益見通しの達成は可能と考えております。この結果、通期業績は売上高、利益ともに期初見通しから変動する可能性はあるものの、その範囲は軽微と思われるため、通期見通しの修正は行っておりません。

	億円		前期比
	2014年3月期 実績	2015年3月期 通期見通し	
売上高	10,959	11,510	+5.0%
売上総利益	1,901	2,015	+6.0%
営業利益	339	355	+4.7%
経常利益	354	376	+6.1%
当期純利益	187	189	+1.0%
オペレーティング・マージン	17.8%	17.6%	-0.2pt

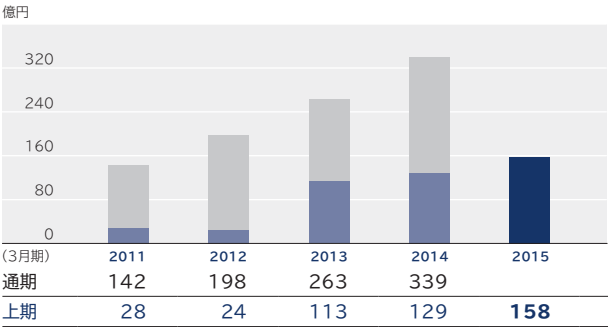
（注1）オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益
（注2）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

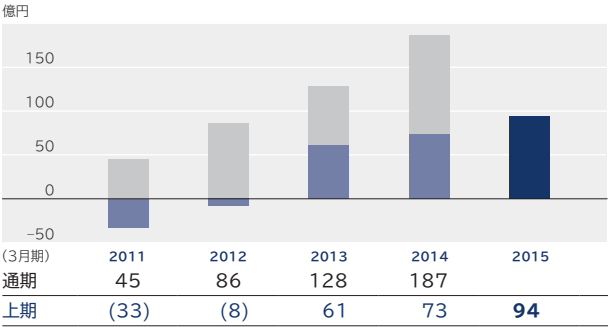
売上高



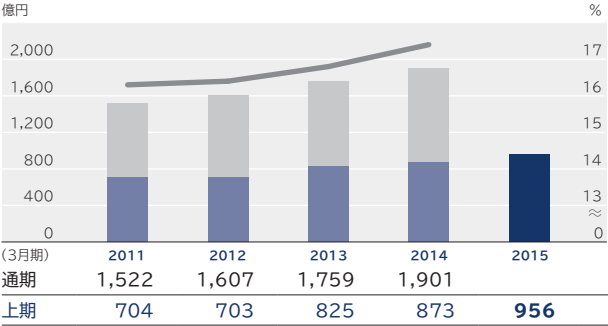
営業利益



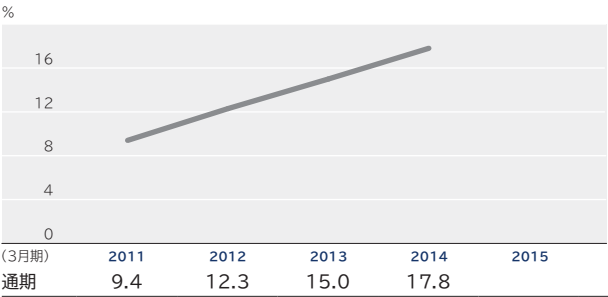
当期純利益（損失）



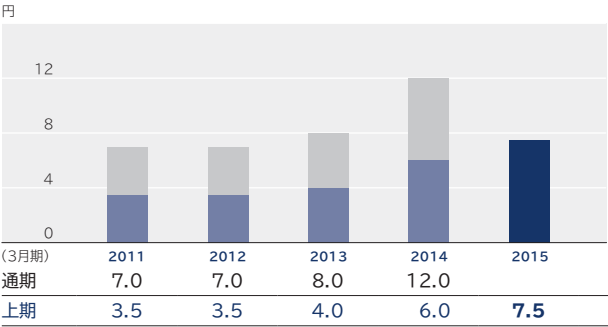
売上総利益／売上総利益率



オペレーティング・マージン (通期ベース)



1株当たり配当金



戦略事業組織「kyu」が本格始動しました

昨年発表した新中期経営計画にて掲げた3つの成長ドライバーの一つである“専門性”と“先進性”の継続的な取り込みを推進する戦略事業組織kyuが本格的に始動しました。

「kyu」の活動と目指す方向性

kyuは中核事業会社と並列の、独立した戦略事業組織として組成されました。北米・欧州を中心とした、最先端かつユニークな専門マーケティングサービス企業をM&Aによりグループ内に取り込んでいきます。2014年5月には右ページ記載の2社の子会社化を完了させ、収益面での貢献が始まっています。また、7月にはマイケル・パーキンがCEOとして就任。同氏は博報堂DYホールディングスの専務執行役員にも同時に就任いたしました。

kyuは、クリエイティビティを源泉に、経済及び社会を前進させる新たな価値を生み出す全く新しいグループになることを目指しております。また、高いレベルの専門人材を有し、他にない独自のサービスを提供する企業を傘下に取り込み、得意先企業に新たな価値を提供してまいります。そして当社グループの連結収益の拡大にも貢献してまいります。



「kyu」に参画した事業会社の紹介（2014年9月末現在）

SY/Partners

社名・所在地

SYPartners LLC
米国カリフォルニア州

従業員数

110名

事業内容

「チェンジマネジメント」「トランスフォーメーション」
に特化したイノベーションコンサルティング



社名・所在地

Red Peak Group LLC
米国ニューヨーク州

従業員数

80名

事業内容（以下の2つのブランドで事業を展開）

- Red Peak Branding
デザインとブランディング領域を中心とした
統合的コンサルティングをグローバルに提供
- RPMC
スポーツ・音楽イベントのスポンサーシップ・
ホスピタリティプログラムを通じた体験型
プロモーションalサービスの提供



kyu CEO: マイケル・バーキンについて

1958年英国生まれ。1986～93年に英国の大手ブランドコンサルティング会社インターブランド社CEOを務める。1993年同社を世界第2位の広告会社グループである米国のオムニコム社に売却。2005年から同グループ副会長兼アジアパシフィック地域CEO。2009年オムニコム社を退社し、Red Peak Groupを設立、同グループ会長に就任。2014年7月、kyuのCEOならびに博報堂DYホールディングスの専務執行役員に就任。

種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

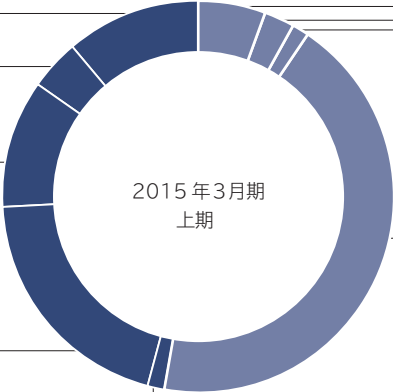
百万円

4 マスメディア以外 **

インターネットメディア	53,877	11.1%
アウトドアメディア	19,239	4.0%
クリエイティブ	51,765	10.6%
マーケティング／プロモーション	97,166	20.0%
その他	7,279	1.5%
合計	229,326	47.2%

4 マスメディア *

新聞	28,127	5.8%
雑誌	10,949	2.3%
ラジオ	7,132	1.5%
テレビ	210,697	43.3%
合計	256,906	52.8%



(注) 上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けておりません。

* 4 マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4 マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費等の合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料等が含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務等に関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）等のコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引等が含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツ等に関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

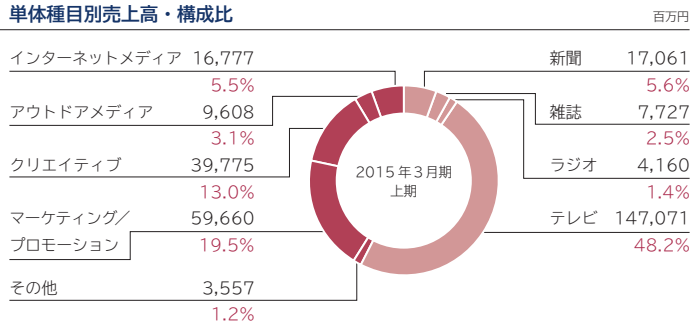
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2014年3月期 上期	2015年3月期 上期	増減額
売上高	362,104	393,054	30,949
経常利益	9,589	12,525	2,936
当期純利益	4,956	7,388	2,432

単体種目別売上高・構成比



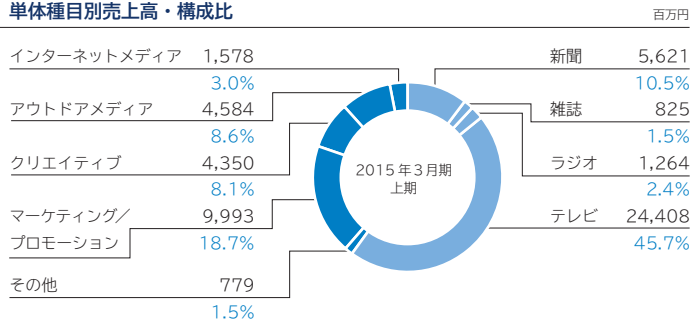
DAIKO

大広

連結主要業績

	2014年3月期 上期	2015年3月期 上期	増減額
売上高	70,171	69,494	(676)
経常利益	(95)	160	256
当期純利益	(362)	15	377

単体種目別売上高・構成比



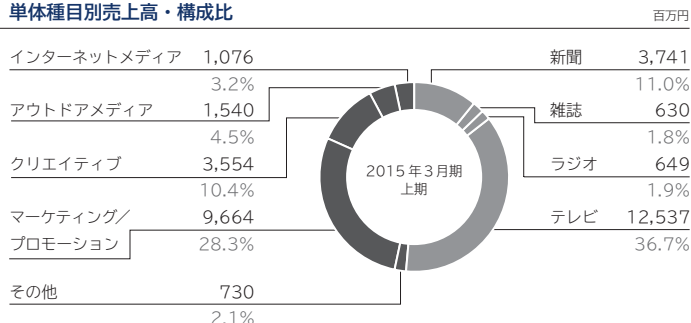
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2014年3月期 上期	2015年3月期 上期	増減額
売上高	37,709	34,744	(2,964)
経常利益	371	128	(243)
当期純利益	140	10	(130)

単体種目別売上高・構成比



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表（要旨）

百万円

科 目	2014年 3月末日	2014年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	455,063	409,660	△45,403
固定資産	128,907	132,811	3,904
有形固定資産	25,259	25,820	561
無形固定資産	6,939	13,367	6,428
投資その他の資産	96,708	93,623	△3,085
資産 合計	583,970	542,472	△41,498

連結損益計算書（要旨）

百万円

科 目	2014年3月期 上 期	2015年3月期 上 期	増減額
売上高	505,350	534,516	29,166
売上総利益	87,332	95,669	8,336
販売費及び一般管理費	74,345	79,807	5,461
営業利益	12,986	15,861	2,874
営業外収益	1,215	1,061	△153
営業外費用	222	129	△92
経常利益	13,980	16,793	2,812
特別利益	1,526	1,291	△234
特別損失	450	297	△153
税金等調整前 四半期純利益	15,056	17,787	2,731
法人税等	6,877	7,367	490
少数株主利益	849	996	147
四半期純利益	7,328	9,423	2,095

（百万円未満切捨）

百万円

科 目	2014年 3月末日	2014年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	313,681	271,698	△41,982
固定負債	15,779	26,772	10,993
負債 合計	329,460	298,470	△30,989
純資産の部			
株主資本	230,203	216,893	△13,309
その他の包括利益累計額	8,850	9,237	386
新株予約権	209	191	△18
少数株主持分	15,246	17,678	2,432
純資産 合計	254,510	244,001	△10,509
負債純資産 合計	583,970	542,472	△41,498

（百万円未満切捨）

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

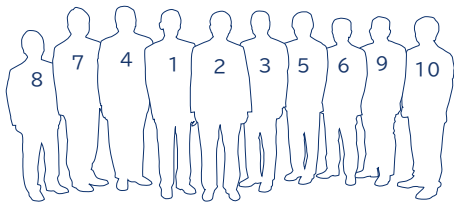
百万円

科 目	2014年3月期 上 期	2015年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,406	△916	2,490
投資活動による キャッシュ・フロー	2,150	△6,920	△9,070
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,512	△9,264	△6,752
現金及び現金同等物に係る 換算差額	776	△446	△1,222
現金及び現金同等物の増減額	△2,990	△17,548	△14,558
現金及び現金同等物の期首残高	101,546	125,875	24,329
連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額	△157	—	157
現金及び現金同等物の 四半期末残高	98,398	108,327	9,929

（百万円未満切捨）

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役*



- 1 成田 純治
- 2 戸田 裕一
- 3 沢田 邦彦
- 4 松崎 光正
- 5 西岡 正紀
- 6 中谷 吉孝
- 7 西村 治
- 8 落合 寛司
- 9 中田 安則
- 10 大森 壽郎

代表取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	垣川 岬
代表取締役副社長	沢田 邦彦	監査役	饗場 元彦
取締役専務執行役員	松崎 光正	監査役	宮内 忍
取締役執行役員	西岡 正紀	監査役	内田 実
取締役執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	落合 寛司		
取締役	中田 安則		
取締役	大森 壽郎		

専務執行役員 マイケル・バーキン
執行役員 赤木 直人

* 当社は2014年4月1日付で執行役員制度を導入しました。

株式の状況

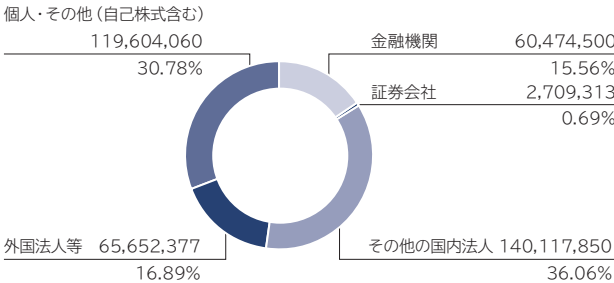
2014年9月30日現在

大株主（上位10名）	持株数（株）	持株比率（％）
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,240	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	11,029,900	2.83
7 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
8 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,877,000	1.76
10 株式会社読売新聞東京本社	6,872,400	1.76

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	6,236名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



株主メモ

会社概要		事業年度	4月1日から翌3月31日まで
会社名	株式会社博報堂DYホールディングス	定時株主総会	6月中
設立	2003年10月1日	基準日	定時株主総会議決権 3月31日
資本金	100億円		期末配当 3月31日
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー		中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433	単元株式数	100株
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
		特別口座の管理機関	
		同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
		公告方法	日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9：00～17：00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。